

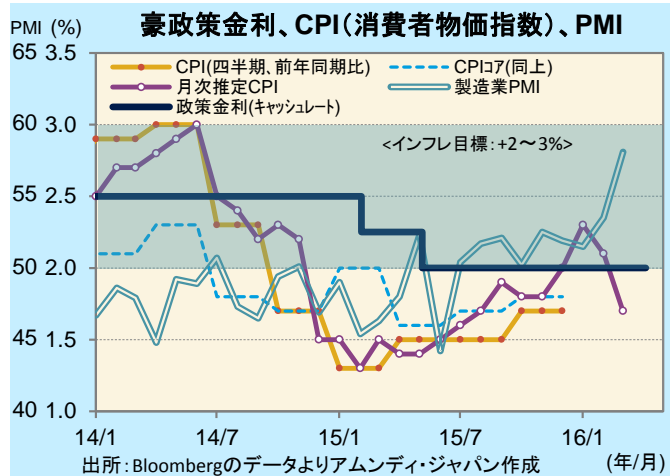
オーストラリア(豪)の金融政策と今後の豪ドル見通し

- ① 政策金利は2%で据え置きでした。豪経済は低インフレながら底堅く、企業の景況感が改善しています。
- ② 最近の豪ドル反発でインフレ圧力が抑制されており、RBAの金融政策スタンスは緩和バイアスです。
- ③ 利下げの可能性は否定できませんが、景気との兼ね合いで動きにくく、豪ドルは小動きが見込まれます。

インフレ圧力やや後退も製造業の景況感が改善

本日、オーストラリア準備銀行(RBA)が定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを2.0%で据え置きと決定しました。15年6月以来据え置きが続いています。

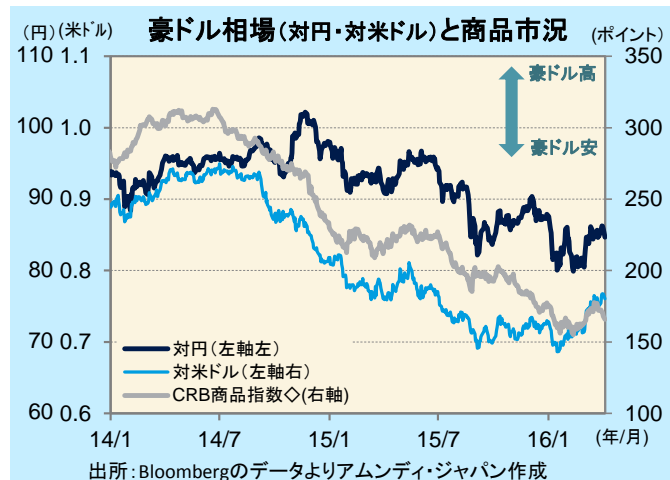
豪経済は、国際商品市況低迷による鉱業投資急減を内需でカバーしつつ緩やかな成長を続けています。2月後半以降、市況が回復に転じたことをきっかけに豪ドルが反発し、これがインフレ期待を抑制し、月次推定CPIは3月に+1.7%へ低下しました。一方、低金利が続いている影響で企業の景況感が改善し、製造業PMI(購買担当者景況指数)は3月で58.1と、約12年ぶりの高水準となりました。雇用者数が順調に増加するなど雇用環境も改善が続いており、経済実態は底堅く推移している感があります。



金融政策スタンスは緩和バイアス、豪ドルは当面小幅な動きか

しかし、RBAは金融政策スタンスを緩和方向にしています。このところの豪ドル反発は、日欧での追加金融緩和も一部影響しており、インフレ圧力を抑制するなど、豪経済へ必ずしも良い影響を与えず、金融緩和余地が残されるとしています。

豪ドルの対米ドル相場は、1豪ドル0.76米ドル程度と、15年7月頃の水準です。当時、RBAは豪ドル高の是正が必要と指摘していたため、現在の豪ドル反発に注意を払っていると考えられます。米国の再利上げの道筋が不透明な中、日欧がさらに追加金融緩和を実施した場合、利下げの可能性もあり得ますが、景気が底堅いため実際には動きにくく、豪ドルは当面、小幅な値動きが見込まれます。



◇CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数、米英の先物市場に上場する19品目で構成される

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。